

# 令和4年度 下請法入門講座のご案内

会場 or オンデマンド

下請法については、公正取引委員会による指導が令和3年度上半期で4,000件を超えるなど、引き続き、厳正な法執行が行われているところです。政府が昨年12月末に公表した「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」においても、労務費や原材料価格、エネルギーコストの上昇分を適切に転嫁できるよう、下請法上の買ったたきに対する取締り強化を図ることとされています。具体的には、親事業者への立入調査の件数を増やし、再発防止が不十分な事業者に対しては、取締役会決議を経た上で改善報告書の提出を求めることなどとされています。また、下請法の運用基準について、買ったたきの該当性を明確化するための規定が改正されました。このように、中小事業者等への不当なしわ寄せが生じないように、今後も、下請法の執行強化が続いていくものと思われま

下請法は多くの業種の企業に関わりの深い法律であり、親事業者の購買・資材等調達部門など、下請取引業務に関係する多くの方が下請法の内容を正しく理解し、企業として法違反を起こさない体制作りが重要になってきます。

当協会では、下請法の趣旨・目的、下請法の適用範囲、親事業者の義務・禁止行為、違反事件の処理手続など、下請法の概要や運用実態などを幅広く習得していただくことを目的として、例年、春に下請法の「入門講座」を、秋に「実務講座」をそれぞれ開催しております。

今年度も下記の日程で、「下請法入門講座」を開催することといたしました。

講師陣には、日頃、親事業者からの相談に多く接し、下請法の実務にも明るい弁護士や公正取引委員会における法運用の担当経験者等を配しております。

この機会に、新たに購買・資材等の調達業務や法務担当業務に携わることになった方を始め、多くの方々に受講いただきますよう、ご案内申し上げます。

本講座を受講し、ご希望される方には後日「受講証」を交付いたします。 令和4年2月

## 開催日時・会場

東京会場①② (会場定員300名のところ、各100名)	①4月11日(月) ②4月13日(水) 13:30~17:00	①②日本教育会館 8階「第一会議室」 東京都千代田区一ツ橋2-6-2 電話03-3230-2831 (地図： <a href="https://www.jec.or.jp/access.html">https://www.jec.or.jp/access.html</a> )
オンデマンド配信 <u>全国どこからでも視聴可能(要右記確認)</u>	4月15日(金) 9:00~5月6日(金)17:00	<u>裏面に配信をご覧くださいのためのシステム要件(動作環境)を掲載</u> しておりますので、事前にご確認の上、お申込みください。ファイアウォール等、会社のシステムによっては、要件に該当した場合でもご覧いただけない場合もありますので、事前に会社のシステム管理者にご確認ください。

※ 会場の開催・定員は、新型コロナ等の状況により、変更させていただくことがあります。

※ 会場受講の方で、当日、体温が37.5度以上等で体調の悪い方につきましては、当日中までにご連絡いただき、オンデマンド配信を視聴いただくようにいたします。

【受講料】(各会場・オンデマンドとも、1名当たりの料金；資料代及び消費税を含みます。)

公正取引協会・下請資料配付制度の会員 11,000円・一般 18,700円

※ 会場、オンデマンドのどちらかみの料金です(両方希望される場合は、それぞれお申込みください。)

【申込締切日】—~~令和4年4月8日(金)~~ **オンデマンド配信申込締切 4月22日(金)**

(会場開催は、申込者が定員に達した場合、途中で締切りとさせていただきます。)

※参加に際し、ご遠慮いただきたいこと

- ・講義の録音、録画、写真撮影その他これに類する行為
- ・一つの申込みについて、申込者以外の視聴
- ・講座資料の二次利用(ただし、受講者ご自身及びその所属組織内で利用する場合(例:社内勉強会、日常業務の参考資料等)に限り、複製や再配布を可としております。)

主 催 公益財団法人 公正取引協会

〒107-0052 東京都港区赤坂1-4-1 (赤坂KSビル2階)

<https://www.koutori-kyokai.or.jp>

後 援 公正取引委員会

**【講座内容】（13：30 ～〈適宜休憩〉～ 17：00）**

- 1 下請法の趣旨・目的
- 2 下請法の適用範囲（資本金・対象取引）
- 3 親事業者の義務
- 4 親事業者の禁止行為（遵守事項）
- 5 手続（書面調査、立入検査、措置等）・その他

**【講師】**

東京①（4月11日・月） 大東 泰雄 弁護士（のぞみ総合法律事務所）  
東京②（4月13日・水） 池田 毅 弁護士（池田・染谷法律事務所）  
オンデマンド（4/15～5/6） 粕瀨 功 当協会常務理事（元公取委経済取引局長・企業取引課長）

**【動作環境】**

(PC)	Windows	Mac
OS	Windows 10 Windows 8.1	macOS
ブラウザ	Microsoft Edge Internet Explorer 11 Mozilla Firefox Google Chrome	Safari

  

(モバイル)	Android	iOS
OS	Android6 以上	iOS 10 以上
ブラウザ	Google Chrome	Safari

※上記は配信会社が検証の結果を元にしたものであり、全ての環境での動作を保証するものではありません。

※セキュリティソフトウェア又はアンチウイルスソフトウェアのセキュリティ機能によっては、当サービスを正しく利用できない場合があります。

- ・受講料は、お申込み受付後、当協会からお送りする請求書によりお支払いください。
- ・払込後の受講料の払戻しは致しかねます。会場受講でご都合の悪い場合は代理出席をお願いいたします。
- ・開催日より7日前以降のキャンセルは、受講料のご負担をお願い致しますのでご了承ください。

**<お申込み・お問い合わせ先>**

[申込フォーム](#)から、または、[下記申込書に記載の上FAX](#)にてお申込みください。

公益財団法人公正取引協会 FAX 03-3585-1265 / 電話 03-3585-1241

**令和4年度下請法入門講座申込書**

参加ご希望の会場等の番号に○を付けてください。

- 1 東京会場①（4. 1 1）      2 東京会場②（4. 1 3）      3 オンデマンド

■会社等の名称

■所属部署名

■受講者名

■講座資料の送付先住所（〒      -      ）

■電話番号

■Eメール(必須) (フリガナ ※0(ゼロ)とO(オー)、1(エル)とl(イチ)等の間違いやすいものに入れてください。)

当協会から、今後、各種講座についてメールでのご案内を希望されない場合にはチェックを入れてください。

注) 請求書及びオンデマンド受講の場合動画URLをメールで送付いたしますので、メールアドレスは必ずご記入ください。  
ご提供いただいた個人情報は、当協会からの各種連絡・情報提供以外には使用いたしません。